

横浜市地球温暖化対策実行計画の改定について

横浜市地球温暖化対策実行計画の改定に向け、計画の将来像や目指す方向性、目標、施策等について、環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会で御審議いただいた状況等を報告します。

1 地球温暖化対策実行計画部会の開催状況

- 第1回 平成 29 年 10 月 30 日 改定の方向性、基本的事項等
第2回 平成 29 年 12 月 28 日 計画目標、対策・施策、進捗管理等

2 現行計画の概要

(1) 計画の位置付けと経緯

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、市域全体の温室効果ガスの排出抑制等を行うための施策を定める計画です。

| 時期 | 経緯 |
|-------------|----------------------------|
| 平成 23 年 3 月 | 「横浜市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定 |
| 平成 26 年 3 月 | 「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定 |

- ※平成 27 年 3 月に「横浜市エネルギーアクションプラン」を策定
※平成 29 年 6 月に「横浜市気候変動適応方針」を策定

(2) 計画目標

温室効果ガス排出量について、2005 年度を基準年とし、**2020 年度に 16%削減、2030 年度に 24%削減、2050 年度に 80%削減**の 3 つの目標を設定しています。

※主な施策として、省エネの推進や再生可能エネルギーの導入、次世代自動車の導入、国内外の都市間連携、適応策等を位置付けています。

3 計画改定の背景

- ・ 「今世紀後半の温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）」を位置付けたパリ協定の採択後、世界の温暖化対策の潮流は大きく変化し、E V シフトに象徴されるように、各国や大都市の脱炭素化に向けた流れが加速化しています。
- ・ 我が国でも、地球温暖化対策計画、適応計画の策定等、温暖化対策が強化されています。
- ・ 脱炭素社会に向けては、国だけでなくあらゆる主体の取組が求められ、とりわけ大都市への期待が世界的にも高まっています。

4 地球温暖化対策実行計画部会での主な審議内容等

(1) 改定計画の将来像

- ・ 「持続可能な大都市モデルの実現」等の将来像や、373万の市民力、企業集積やインフラ等の多様な都市の資源、それらに支えられた発信力等の大都市の特性を活かし、国内外の温暖化対策をリードすること等について
- ・ 脱炭素化に向けた取組を通じ、環境と経済・社会的課題の同時解決を図る必要性について

○ 審議会での委員の主な御意見

- ・ 国家レベルの大都市である横浜市が、市民力等の特徴を活かし、持続可能なまちをつくり、世界をリードする姿勢を示すことを期待している。
- ・ 横浜が日本やアジアに先駆けた取組を行うような、本気度を示す計画にしてほしい。
- ・ 横浜市が国の掲げる目標にとらわれることなく、高い目標を示してもらいたい。また、国内外の他都市と協力・連携をして、リーダーシップを発揮してもらいたい。

(2) 改定計画の目指す方向性や目標

- ・ パリ協定で合意された、「今世紀後半の温室効果ガス実質排出ゼロ（脱炭素化）の実現」を踏まえた、本市の目指す方向性について
- ・ 削減目標の目標年に関し、現行計画と同様に、2050年度を「長期的な目標」、2020年度、2030年度を着実に削減を推進する「短中期目標」とすることについて
- ・ 取組の成果が比較的分かりやすい、市域のエネルギー消費量に関し、新たに削減目標として設定することについて

表1 温室効果ガス削減目標（案）

| 目標年 | | 基準年 | | 温室効果ガス削減目標 | |
|--------|------|------|------|-------------------|-----|
| | | 現行 | 改定 | 現行 | 改定 |
| 短中期目標 | 2020 | 2005 | 2013 | 16% (2013比 21.4%) | 22% |
| | 2030 | | | 24% (2013比 28.9%) | 30% |
| 長期的な目標 | 2050 | | | 80% | 80% |

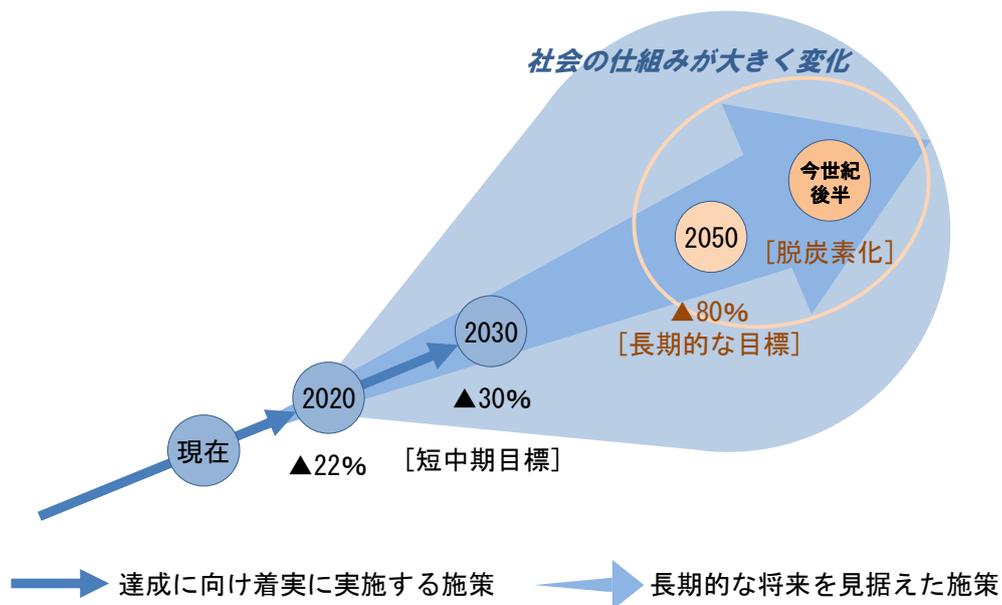


図1 本市の目指す方向性（案）

○ 審議会での委員の主な御意見

- ・ パリ協定の意味するところは、今世紀後半に実質排出ゼロ、それがゴールであり、ゼロエミッションに向かっていくという認識が重要である。
- ・ ゴールと目標は違うので、あまりゴールに厳しい実現可能性を求めるよりも、全員が目指す目的地を示すという意味が重要である。
- ・ 長期的な目標として2050年度を描くことに加え、2020年度、2030年度の着実な目標を示すべきである。
- ・ パリ協定を実現するためには従来取組の延長線上では難しく、イノベーションが必要となり、温暖化対策に限らず横浜として果敢にチャレンジしていくべきである。
- ・ 市民にできるだけ分かりやすい目標を示すことが重要で、市域のエネルギー消費量の削減目標を新たに掲げることは評価できる。

(3) 改定計画の基本方針・施策等の考え方

- ・ 将来像の実現に向けて、「市民力と企業協働による取組促進」、「最先端のスマートシティの実現」、「環境と経済の好循環」等、8つの基本方針を設定し、基本方針ごとに施策を体系的に整理する方向性について
- ・ 重点施策として「COOL CHOICE YOKOHAMA による全市的な温暖化対策の連鎖づくり」等を示し、新規展開や取組の強化を図ること等について

表2 改定計画の施策体系（案）

| 将来像 | 基本方針 | 重点施策案(一例) |
|----------------------------|-------------------|--|
| 持続可能な大都市モデルが実現しているまち | 市民力と企業協働による取組促進 | ・COOL CHOICE YOKOHAMAによる全市的な温暖化対策の連鎖づくり ・低炭素電力の供給と選択の推進 |
| | 最先端のスマートシティの実現 | ・バーチャルパワープラント(仮想の発電所)構築事業の本格展開 |
| | 環境と経済の好循環 | ・大規模イベントを契機としたカーボン・オフセットプロジェクト ・脱炭素経済への移行検討とイノベーションの推進 |
| | 都市間連携と国際発信 | ・温暖化対策に関する国内外の都市間連携の推進 |
| 市民・事業者到低炭素活動が浸透しているまち | 徹底した省エネ | ・横浜市地球温暖化対策計画書制度等の充実 |
| 低炭素なまちづくりや循環型社会が実現しているまち | 持続可能なまちづくり | ・都心部での環境モデルゾーンの発信(みなとみらい等) |
| 再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち | 最大限の再エネ導入と水素社会の実現 | ・再エネのスマートな活用検討(地産地消・広域連携等) |
| 気候変動の影響に適応しているまち | 適応策の強化 | ・グリーンインフラを活用した取組 ～気候変動に適応した浸水対策の推進～ |

○ 審議会での委員の主な御意見

- ・大都市内で全ての再エネを賄うのは難しく、地産地消の取り組みに加え、広域連携等を進める視点が重要。
- ・横浜市でビジネスをする RE100 企業に対する再生可能エネルギーの供給も含めて、連携した取組を検討してほしい。
- ・市民や事業者は何をするのか、市はどのように後押しするのかなど、一つ一つの取組の中で役割を明確にし、理解を深め、行動につなげていく施策が重要。
- ・環境・経済・社会的課題の同時解決に向けて、新しい経済や社会への移行の課題を抱えている企業なども考慮しながら、しっかりと施策を検討してほしい。
- ・大都市ならではの強みを活かし、横浜市の将来像に向けて国際競争力や魅力を高めれば、投資が集まりイノベーションにもつながるのではないかと。
- ・事業者の取組を促進させるには、経済対策との連動等の工夫が必要。
- ・多様なパートナーと連携したまちづくりの中で、先進的な事業者と取組を進めるとともに、これらの取組が見える化することが必要である。

5 改定スケジュール（予定）

| | |
|-------------------|------------------------------------|
| 平成 30 年 3 月頃 | 部会開催後、環境創造審議会から答申 |
| 平成 30 年 5 ～ 6 月頃 | 第 2 回市会定例会常任委員会に「素案」を報告 |
| 平成 30 年 6 ～ 7 月頃 | パブリックコメントを実施 |
| 平成 30 年 9 ～ 10 月頃 | 第 3 回市会定例会常任委員会に「原案」を報告 実行計画の改定 |

参考1 温室効果ガス排出量の状況等

2015年度の横浜市域からの温室効果ガス排出量（確報値）は、現行の実行計画で前提としている、2010年度（震災前）の電力排出係数で算定すると1,734万トン-CO₂であり、2005年度比で14.2%減少しています。

一方、東日本大震災後の火力発電の稼働が増加したこと等の影響を受けている当該年度の電力排出係数で算定すると1,934万トン-CO₂であり、2005年度比で4.3%減少しています。

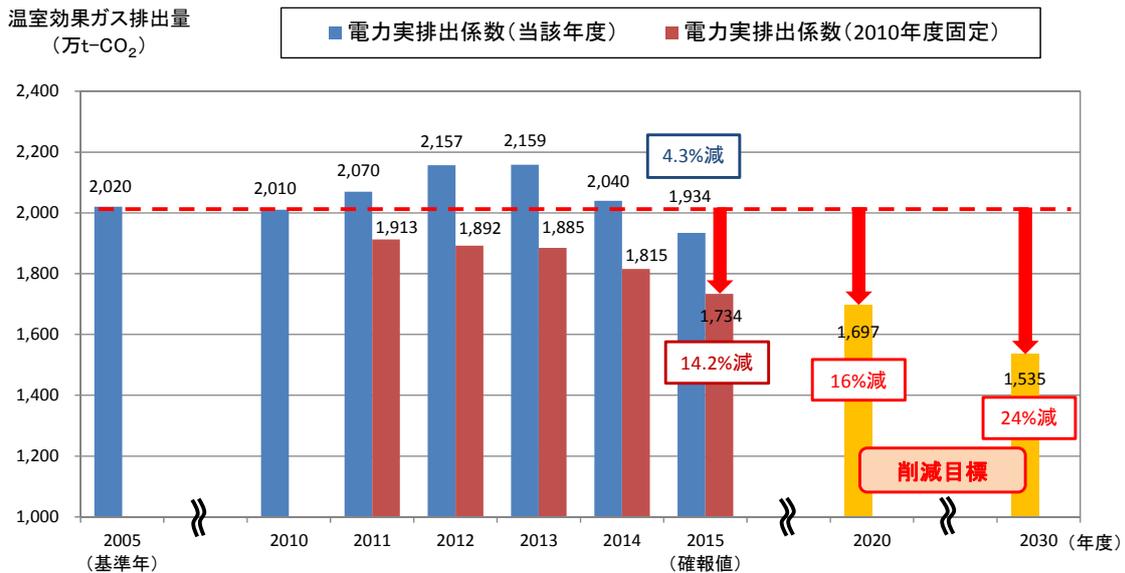


図2 横浜市域の温室効果ガス排出量の状況と現行計画の削減目標

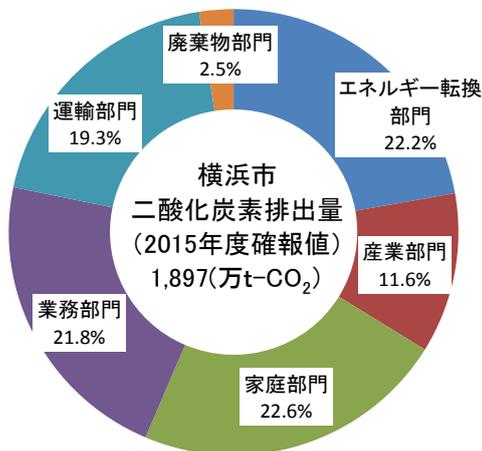


図3 本市の部門別二酸化炭素排出量

表3 日本国の温室効果ガス削減目標

| 目標年 | 基準年 | 温室効果ガス削減目標 |
|------|------|-------------------------|
| 2020 | 2005 | 3.8%以上 (原発の削減効果は含めず) |
| 2030 | 2013 | 26% |
| 2050 | 未定 | 80% |

参考2 実行計画・エネルギーアクションプラン・適応方針の一体的な推進

「横浜市地球温暖化対策実行計画」、「横浜市エネルギーアクションプラン」、「横浜市気候変動適応方針」に基づき、地球温暖化対策（緩和策・適応策）とエネルギー施策を一体的に推進するため、整理・統合します。

参考3 横浜市 環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会 委員名簿

敬称略、部会長・副部会長以下、五十音順

| | 氏名 | 所属等 |
|--------------|----------------------|--|
| 部会長 審議会委員 | さどはら さとる 佐土原 聡 | 横浜国立大学 大学院都市イノベーション研究院 研究院長／教授 |
| 副部会長 専門委員 | はまなか ひろのり 浜中 裕徳 | (一社) イクレイ日本 理事長 (公財) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 特別研究顧問 |
| 専門委員 | えもり せいた 江守 正多 | 国立環境研究所 地球環境研究センター 気候変動リスク評価研究室 室長 |
| 審議会委員 | かわもと もりひこ 川本 守彦 | 横浜商工会議所 副会頭 川本工業(株) 代表取締役社長 |
| 専門委員 | かんざき ゆき 神崎 夕紀 | 横浜市温暖化対策事業者協議会 副会長 キリンビール(株) 執行役員 横浜工場長 |
| 審議会委員 | さとう かずこ 佐藤 一子 | 横浜市地球温暖化対策推進協議会 事務局長 (特活) ソフトエネルギープロジェクト 理事長 |
| 専門委員 | すえよし たけじろう 末吉 竹二郎 | 国連環境計画 金融イニシアティブ 特別顧問 (公財) 自然エネルギー財団 副理事長 |
| 専門委員 | つつい りゅうじ 筒井 隆司 | (公財) 世界自然保護基金ジャパン (WWF ジャパン) 事務局長 |

参考4 横浜市 環境創造審議会 地球温暖化対策実行計画部会等の開催状況

| 会議名 | 開催日 | 主な議題 |
|---------|-------------|------------------|
| 第24回審議会 | 平成29年10月27日 | 実行計画の改定について(諮問) |
| 第1回部会 | 平成29年10月30日 | 改定の方向性、基本的事項等 |
| 第2回部会 | 平成29年12月28日 | 計画目標、対策・施策、進捗管理等 |